

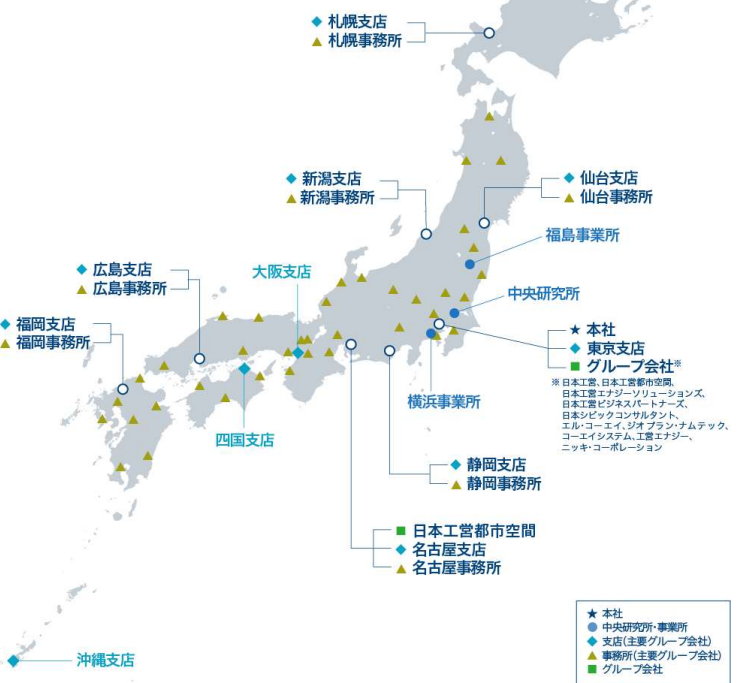
日本工営のまちづくり

■ 日本工営とは

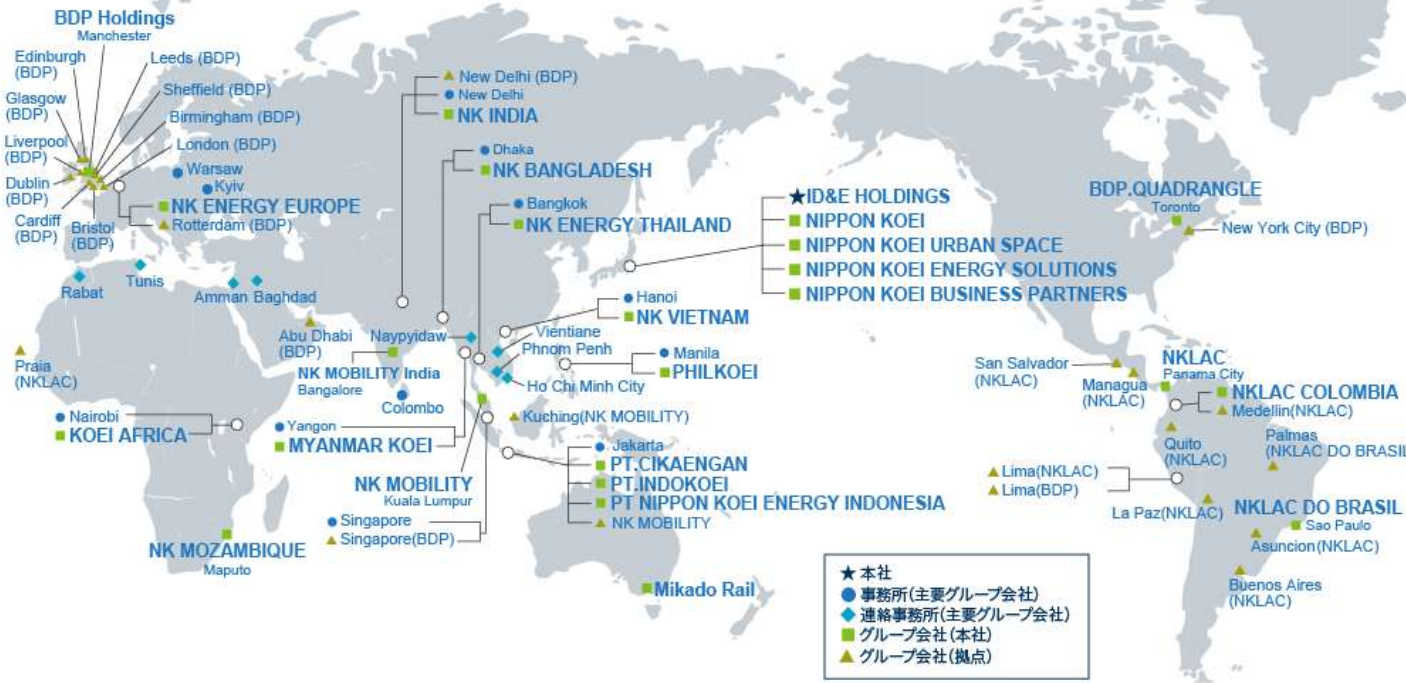
誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する

日本工営は1946年の設立以来、河川・水資源、交通・運輸、都市・地域開発、防災、環境など、複雑化する社会課題に「知」の集積で挑んできた建設コンサルタントです。創業者・久保田豊が持つ、新たな事業に立ち向かう開拓者精神を受け継ぎ、変化を恐れず成長し続けるID&Eグループの一員として、持続可能な社会に貢献します。

国内の主要拠点



海外の主要拠点



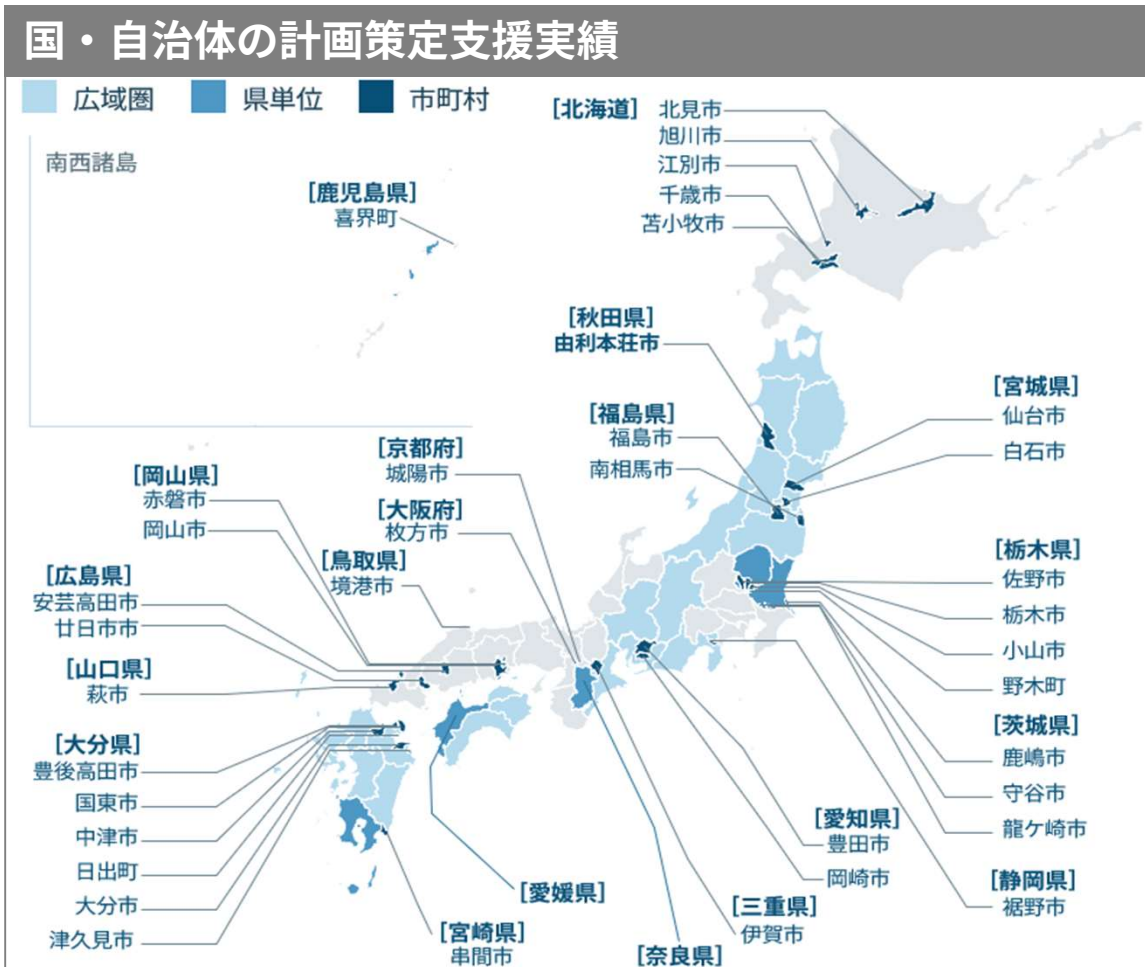
全国のまちに、もっと安心とにぎわいを

■ 「便利」と「安全」を両立するまちを計画する

国土形成・都市法定計画

都市計画のプロフェッショナルとしての知見を基に、国の広域地方計画から、都道府県の都市計画区域マスタープラン、市町村の都市計画マスタープラン、立地適正化計画等まで全国各地の計画策定を支援しています。都市の将来像と実現に向けた方針を示し、持続可能なまちづくりに貢献しています。

国の広域計画から身近なまちの計画の実績



■ 広域地方計画を支える4圏域の取組

- 東北圏** 2023～2026年
暮らしの圏域を、移動時間から考える
移動時間と人口推計から地域生活圏を検討。
大学生の声を反映し、進捗評価の仕組みも提案。
- 中部圏** 2023～2024年度
若者の「暮らしたい」を計画へ
LINE調査と若者5名への聞き取りで意識を把握。
動画や概要版を制作し、計画の検討と広報を支援。
- 四国圏** 2023～2025年度
防災を入りに、四国の未来を描く
大学生との対話や人口・都市機能の分析から、
地域生活圏の候補を検討。将来イメージ図も作成。
- 九州圏** 2023年～継続中
多様な働き方・暮らし方を計画に
女性活躍や二地域居住の実態を調査し、
広域地方計画の原案や施策の検討に反映。

※令和5年度以降の実績

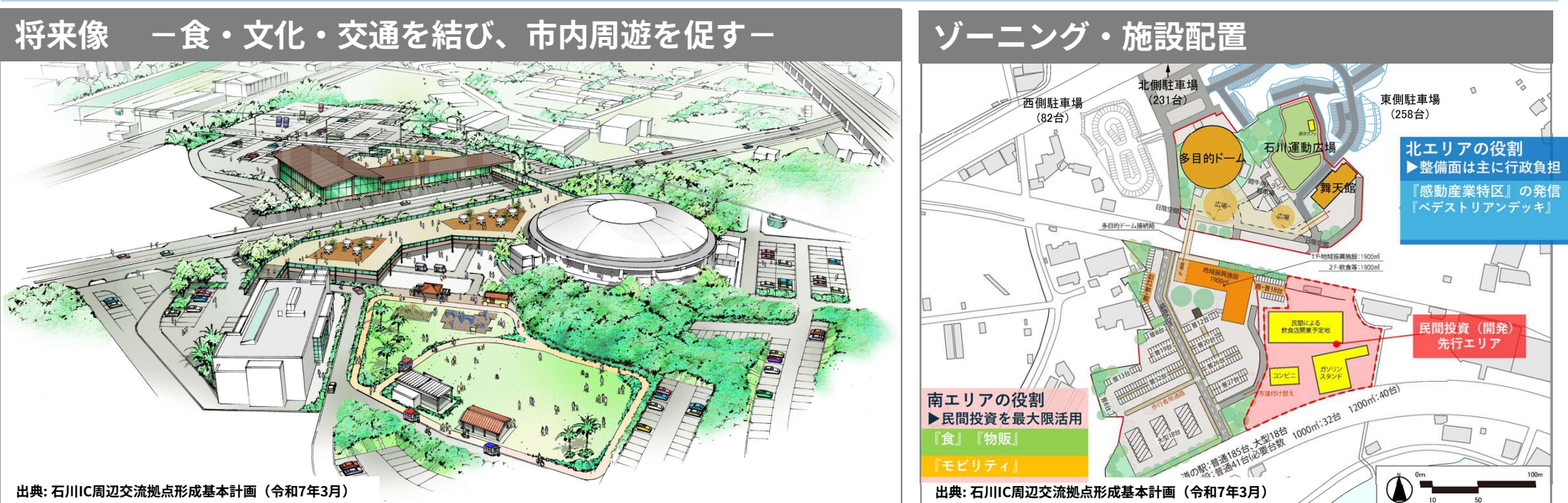
■ 人が集い、にぎわいが育つ拠点をつくる

拠点・公共空間

地域のにぎわい創出や公共空間の魅力向上に向け、駅周辺・交流拠点・公園などの構想・計画づくりを支援しています。地域資源や利用者のニーズを基に、施設の機能・配置から官民連携による整備・運営の仕組みまでを検討し、人が集い、継続的に利用される場づくりに貢献しています。

石川IC周辺交流拠点形成基本計画策定業務

沖縄県うるま市



■ 業務概要

石川IC周辺に、地域交流施設と交通の乗り換え機能を備えた拠点の基本計画を策定しました。人流・利用意向と民間事業者の参入条件を基に、施設配置や官民連携（PPP）の事業手法を検討しました。

■ 計画をつくる技術と工夫

- ・GPS人流データと県外観光客2,000人へのWeb調査から施設別の年間想定来訪者数を推計し、導入機能・施設規模の検討に活用しました。
- ・事業者の採算性・参入条件を踏まえ、官民の役割を検討。ドーム等は市の運営継続、公園・地域振興施設は民間の整備・運営を想定しました。
- ・360°バーチャルツアーを制作し、事業者と現地条件を共有しました。

世界を舞台に、未来の都市をデザインする

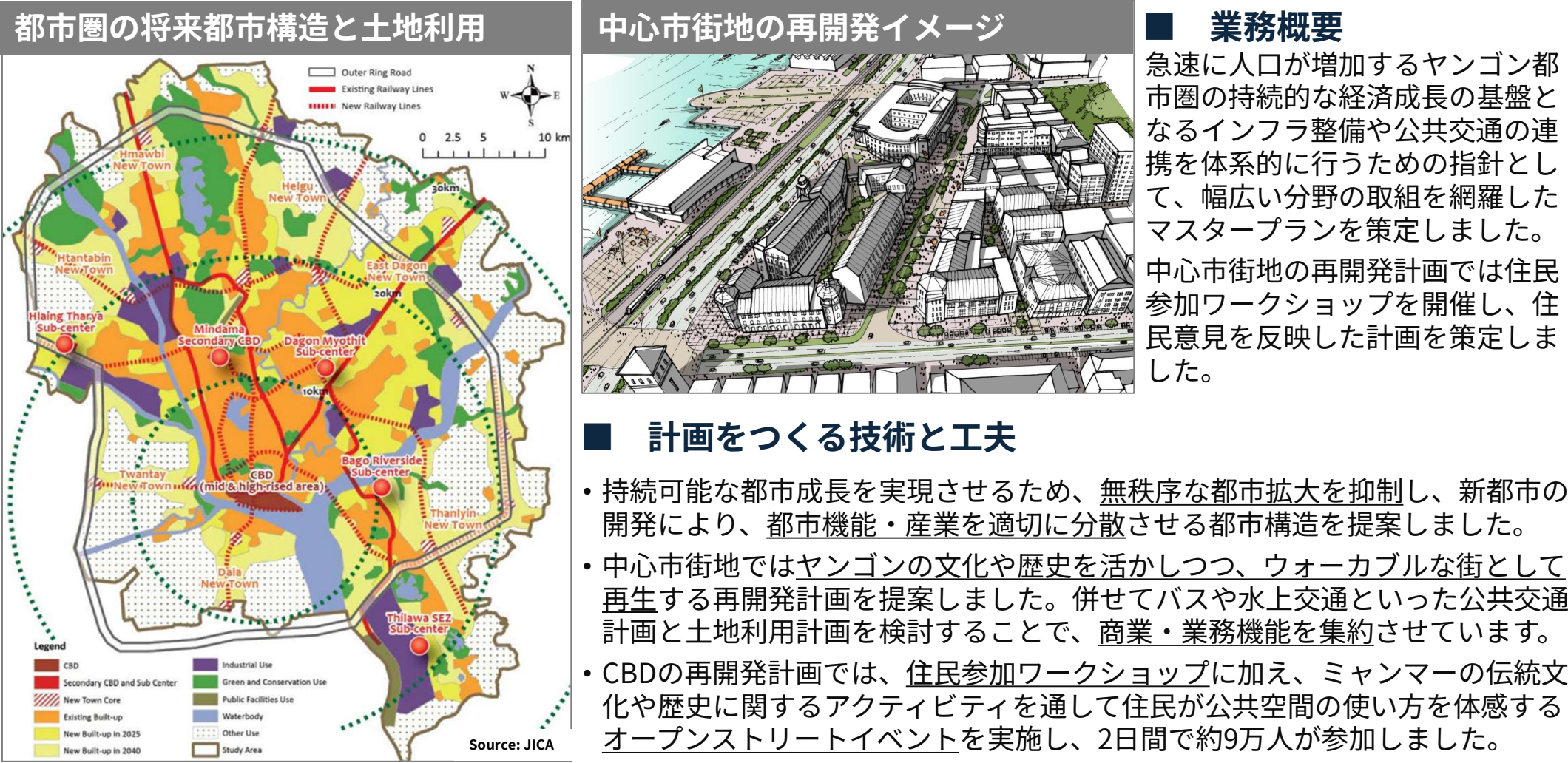
■ 1,000万人都市圏のグランドデザインを描く

都市開発

海外における都市開発マスタープラン（MP）は、都市の成長・発展を長期的に導くために策定される総合的な「まちづくりの設計図」で、都市全体・都市圏を対象にします。日本工営では、アジア・アフリカを中心に10以上の都市開発MPを策定し、持続的に発展できる都市づくりに貢献してきました。

ミャンマー国ヤンゴン都市圏開発マスタープラン（JICA）

ミャンマー



■ 業務概要

急速に人口が増加するヤンゴン都市圏の持続的な経済成長の基盤となるインフラ整備や公共交通の連携を体系的に行うための指針として、幅広い分野の取組を網羅したマスタープランを策定しました。中心市街地の再開発計画では住民参加ワークショップを開催し、住民意見を反映した計画を策定しました。

■ 計画をつくる技術と工夫

- ・持続可能な都市成長を実現させるため、無秩序な都市拡大を抑制し、新都市の開発により、都市機能・産業を適切に分散させる都市構造を提案しました。
- ・中心市街地ではヤンゴンの文化や歴史を活かす、ウォカブルな街として再生する再開発計画を提案しました。併せてバスや水上交通といった公共交通計画と土地利用計画を検討することで、商業・業務機能を集約させています。
- ・CBDの再開発計画では、住民参加ワークショップに加え、ミャンマーの伝統文化や歴史に関するアクティビティを通じて住民が公共空間の使い方を体感するオープンストリートイベントを実施し、2日間で約9万人が参加しました。

■ 都市・交通計画分野の業務概要

日本工営の都市・交通計画分野では、まちの将来像や土地の使い方、人々の移動を一体的に考え、暮らしやすく持続可能な都市・地域づくりに取り組んでいます。

全国各地の地域課題に対応

全国の支店・事務所と連携し、省庁の政策支援から、自治体の計画策定・社会実験、官民連携による事業化まで支援しています。人流・交通データの分析や住民・事業者との対話を通じて課題を捉え、地域の実情に即した計画・施策を検討しています。

各国の都市づくりを支援

各国の制度や地域特性を踏まえ、都市・地域開発、公共交通と駅周辺開発を結びつけるTOD、スマートシティの計画づくりを支援しています。災害や紛争の影響を受けた地域の復旧・復興計画や、防災に配慮した都市づくりに取り組み、制度づくりや人材育成にも携わっています。

■ 地域の営みをつなぎ、復興の先を描く

防災・地域復興

被災地の暮らし・生業の再建に向け、地域の声を踏まえた復興計画・復興まちづくり計画の策定を支援しています。このほか、平時から復興に備える事前復興や防災対策の検討にも取り組み、安全で災害に強い地域づくりに貢献しています。

令和6年能登半島地震・奥能登豪雨の復興支援

石川県能登町



■ 業務概要

能登半島地震と奥能登豪雨からの復興に向け、町全体の復興計画から5小学校区単位の地区別復興まちづくり計画まで、継続して策定を支援しました。住まい・生業の再建を見据え、白丸地区では高台移転に向けた事業手法も検討しました。

■ 計画をつくる技術と工夫

- ・発災直後の現地集中支援で、町職員や有識者と対面協議を重ね、短期間で段階的な復興計画を策定しました。
- ・5名の学識経験者と住民ワークショップ等を開催し、5小学校区単位の将来像や重点事業を具体化しました。
- ・津波シミュレーションや地盤調査等、多分野の専門技術を組み合わせ、復興支援を行いました。

■ 未来の移動をまちで試す

交通・モビリティ

全国各地で自動運転移動サービスの実証実験の企画、効果検証、実装に向けた支援を行っています。現地調査及び運行実績や利用者アンケートから課題や導入条件を整理し、地域に合ったサービスの実現を支援しています。

臨海副都心における自動運転技術を活用したサービスの構築に関する業務委託（令和3年度～令和6年度）

東京都



■ 業務概要

東京都はベイエリアをスマート東京の先行実施エリアとして位置づけ、「Digital Innovation City」に向けた取組を推進しています。本業務では、回遊性の向上やにぎわい創出、まちの魅力向上に資する自動運転技術を活用したサービス実証を実施し、事業化及び実装の可能性を検討しました。

■ 計画をつくる技術と工夫

- ・歩車混在空間、一般道（車道）の両方で実証実験を実施するにあたり、走行環境の現地調査を実施し、走行環境に適した車両を選定しました。また、走行環境の課題を抽出し、解決にむけて関係機関との協議を継続的に実施しました。
- ・実証実験参加者にアンケートを実施し、移動ニーズの把握や自動運転に対する受容性の評価を行いました。

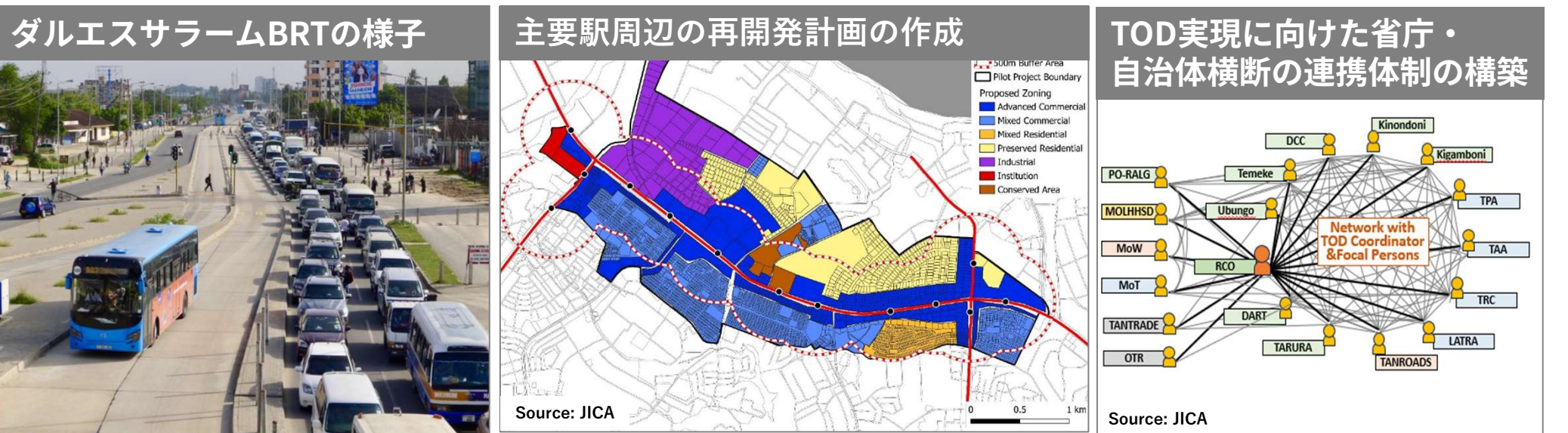
■ 公共交通を軸に急成長する都市の未来を構想する

TOD

アジア・アフリカ・中南米で公共交通指向型開発（TOD）の計画業務に取り組んでいます。公共交通と駅周辺開発の一体的な計画に加え、実現に向けた現地機関の体制構築と能力強化、制度作りまで幅広く支援しています。ワークショップ等を通じて現地機関と対話を重ね、現地に寄り添った技術提案を行います。

タンザニア国TOD都市開発能力強化支援プロジェクト（JICA）

タンザニア



■ 業務概要

500万人都市ダルエスサラームのBRT沿線において、TODの実現に向けた戦略及びガイドラインの作成と、行政の連携体制の整備を実施しました。現地機関のTODの計画・実施に係る能力強化を図り、TODアプローチの促進を目的としています。

■ 計画をつくる技術と工夫

- ・TOD実現に向けた短期的かつ実践可能なアクションとして、BRT沿線特に開発ポテンシャルが高いエリアにおける法定都市計画を素案しました。対象地域の固有の考え方を取り入れつつ、他地域においても活用可能な汎用性の高い計画プロセスとなるよう配慮し、関係者間で情報共有を図りながら作成を進めました。
- ・TOD実現には都市交通と都市開発、インフラ整備、産業開発など分野横断的な調整が必要となります。そこで、関係機関の役割や意思決定プロセスを整理した上で、ワークショップや日本での研修を通して具体的なTOD事例への理解を深め、省庁・自治体の19機関が参画する連携体制を構築しました。